

## 平成 26 年 3 月期 第 1 四半期 財務諸表の概要

平成 25 年 7 月 29 日

会 社 名 株式会社 大和ネクスト銀行  
 代 表 者 代表取締役社長 草場 真也  
 問合せ先責任者 財 務 部 長 堀ノ内 慎

URL <http://www.bank-daiwa.co.jp/>

TEL (03) 5555-6500

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 26 年 3 月期 第 1 四半期の業績(平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 6 月 30 日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期第 1 四半期	7,205	53.7	832	45.3	501	25.7
25 年 3 月期第 1 四半期	4,685	—	572	—	398	—

	1 株当たり四半期純利益	
	円	銭
26 年 3 月期第 1 四半期	50,143	46
25 年 3 月期第 1 四半期	66,482	34

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26 年 3 月期第 1 四半期	2,638,499	114,431	4.3
25 年 3 月期	2,510,215	83,873	3.3

	単体自己資本 比率(国内基準)	単体基本的 項目比率	単体自己資本 の額	単体基本的 項目の額	単体総所要 自己資本額
	%	%	百万円	百万円	百万円
26 年 3 月期第 1 四半期	39.91	39.91	102,446	102,441	10,265
25 年 3 月期	23.73	23.73	61,940	61,939	10,437

(注)1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。なお、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準等の特例(平成 24 年金融庁告示第 56 号)」を適用しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
26 年 3 月期第 1 四半期	2,229,260	106,164	2,253,659
25 年 3 月期	2,210,734	89,205	2,077,909

(注)「預金残高」には、譲渡性預金を含めております。

## 2. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- |                     |          |         |          |        |
|---------------------|----------|---------|----------|--------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 26年3月期1Q | 10,000株 | 25年3月期   | 6,000株 |
| ② 期末自己株式数           | 26年3月期1Q | -株      | 25年3月期   | -株     |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計)    | 26年3月期1Q | 10,000株 | 25年3月期1Q | 6,000株 |

## 3. サマリー情報(その他)に関する事項

### 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

#### 有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び親会社等は、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より会計処理を統一し、定額法に変更しております。

この変更は、有形固定資産の利用によって享受する経済的便益は耐用年数にわたりほぼ一定であることから、定額法がより実態に即した合理的な費用配分であると判断したためであります。

この変更による当社の損益への影響は軽微であります。

四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成 25 年 3 月期末 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	平成 26 年 3 月期第 1 四半期末 (平成 25 年 6 月 30 日現在)
(資産の部)		
現 金 預 け 金	310,604	221,519
有 価 証 券	2,077,909	2,253,659
貸 出 金	89,205	106,164
外 国 為 替	847	2,041
そ の 他 資 産	26,525	50,249
有 形 固 定 資 産	3	3
無 形 固 定 資 産	5,120	4,866
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 4
資 産 の 部 合 計	2,510,215	2,638,499
(負債の部)		
預 金	1,900,734	2,069,260
譲 渡 性 預 金	310,000	160,000
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	136,570	246,514
そ の 他 負 債	66,991	41,686
賞 与 引 当 金	175	126
役 員 賞 与 引 当 金	18	7
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	28	10
繰 延 税 金 負 債	11,822	6,459
負 債 の 部 合 計	2,426,341	2,524,067
(純資産の部)		
資 本 金	30,000	50,000
資 本 剰 余 金	30,000	50,000
利 益 剰 余 金	1,939	2,441
株 主 資 本 合 計	61,939	102,441
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	38,679	13,131
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 16,745	△ 1,140
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	21,933	11,990
純 資 産 の 部 合 計	83,873	114,431
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,510,215	2,638,499

## (2) 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 25 年 3 月期第 1 四半期 (平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 24 年 6 月 30 日)	平成 26 年 3 月期第 1 四半期 (平成 25 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 6 月 30 日)
経 常 収 益	4,685	7,205
資 金 運 用 収 益	3,899	6,767
(うち貸出金利息)	( 72 )	( 163 )
(うち有価証券利息配当金)	( 3,793 )	( 6,550 )
役 務 取 引 等 収 益	4	6
そ の 他 業 務 収 益	781	430
そ の 他 経 常 収 益	0	0
経 常 費 用	4,112	6,373
資 金 調 達 費 用	2,527	2,878
(うち預金利息)	( 834 )	( 1,122 )
役 務 取 引 等 費 用	313	528
そ の 他 業 務 費 用	0	1,059
営 業 経 費	1,271	1,902
そ の 他 経 常 費 用	-	4
経 常 利 益	572	832
税 引 前 四 半 期 純 利 益	572	832
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	150	187
法 人 税 等 調 整 額	23	142
法 人 税 等 合 計	173	330
四 半 期 純 利 益	398	501

## 【その他の財務情報】

## 1. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

(単位:百万円)

	平成 25 年 3 月期末	平成 26 年 3 月期第 1 四半期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-

(注)上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

## 2. 利鞘の状況

(単位:%)

	平成 25 年 3 月期第 1 四半期	平成 26 年 3 月期第 1 四半期
資金運用利回り(A)	0.90	1.06
資金調達利回り(B)	0.61	0.47
資金粗利鞘(A)-(B)	0.29	0.58

### 3. 有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	平成 25 年 3 月期末				平成 26 年 3 月期第 1 四半期末			
	貸借対照 表計上額	評価損益		評価損	貸借対照 表計上額	評価損益		評価損
		評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	2,077,909	60,097	61,187	1,089	2,253,659	20,403	27,680	7,276
債券	1,531,377	51,033	51,066	32	1,587,954	17,073	18,477	1,403
その他	546,531	9,064	10,121	1,057	665,704	3,329	9,202	5,873

(注)1. 「評価損益」は、償却原価法適用後の帳簿価額と貸借対照表計上額の差額を計上しております。

2. 子会社・関連会社株式は該当ありません。

### 4. デリバティブ取引

#### (1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

##### 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成 25 年 3 月期末			平成 26 年 3 月期第 1 四半期末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	80,000	△594	△594	80,000	△611	△611
合計			△594	△594		△611	△611

##### 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成 25 年 3 月期末			平成 26 年 3 月期第 1 四半期末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	503,478	△985	△985	640,874	11,052	11,052
合計			△985	△985		11,052	11,052

#### (2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成 25 年 3 月期末			平成 26 年 3 月期第 1 四半期末		
		主なヘッジ 対象	契約額等	時価	主なヘッジ 対象	契約額等	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他有価証券	1,283,056	△32,660	その他有価証券	1,325,313	△8,163
合計				△32,660			△8,163

(注)これらのデリバティブ取引についてはアップフロントフィー(当第 1 四半期末 6,390 百万円、前事業年度末 6,642 百万円)を受領しており、上記の時価に当該受領額を加味した金額(当第 1 四半期末△1,772 百万円、前事業年度末△26,018 百万円)に、税効果会計を適用したうえで繰延ヘッジ損益(当第 1 四半期末△1,140 百万円、前事業年度末△16,745 百万円)を財務諸表に計上しております。

5. 預金の状況

(単位:百万円)

	平成 25 年 3 月期末	平成 26 年 3 月期第 1 四半期末
預金	1,900,734	2,069,260
円預金	1,827,109	1,949,963
うち普通預金	747,684	902,064
うち定期預金	1,075,058	1,042,975
外貨預金	73,624	119,297
うち普通預金	23,480	40,089
うち定期預金	50,141	79,192
譲渡性預金	310,000	160,000
合計	2,210,734	2,229,260

6. 営業経費の状況

(単位:百万円)

	平成 25 年 3 月期第 1 四半期	平成 26 年 3 月期第 1 四半期
人件費	268	394
物件費	915	1,171
うち減価償却費	264	363
税金	87	336
合計	1,271	1,902

7. 口座数の状況

(単位:千口座)

	平成 25 年 3 月期末	平成 26 年 3 月期第 1 四半期末
口座数	719	775

8. 役員数、従業員数の状況

(単位:人)

	平成 25 年 3 月期末	平成 26 年 3 月期第 1 四半期末
役員	11	12
取締役	7	8
監査役	4	4
従業員	88	89
合計	99	101

(注)非常勤の取締役 2 名および監査役 3 名を含めて記載しております。